

緊急アンケート調査結果レポート

# 中東情勢に伴う 原油・物価高騰が 地域事業者に与える影響

企業が直面するコスト増の波紋と、現場の切実な声

# 調査の実施概要

調査名	中東情勢に伴う事業影響に関する緊急アンケート
調査目的	中東情勢の変化による会員企業への影響を把握し、関係機関への情報共有等に活用するため。
調査期間	2026年4月20日(月)～4月26日(日)
調査対象	当所会員企業
調査方法	LINE、SNS、メールマガジン等を通じて回答を依頼
回答方法	Web フォーム(オンライン回答)
回答数	<b>190</b> 件

# 調査対象企業の属性（サマリー）



## 主な業種

1位: サービス業 (53社)  
2位: 製造業 (46社)  
3位: 建設業 (42社)  
※多岐にわたる業種から回答



## 従業員規模

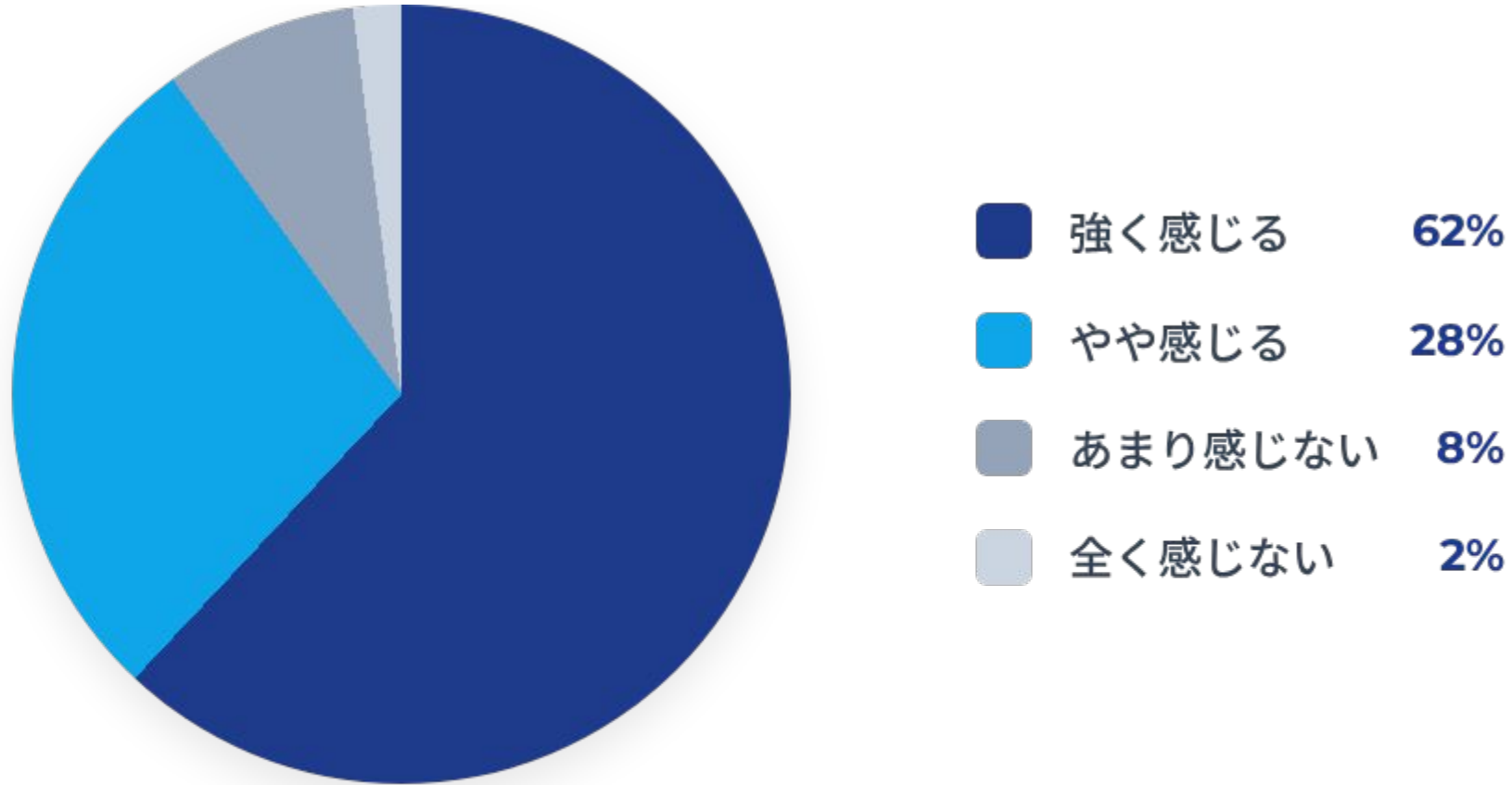
1~5名が最も多く全体の約  
51%(97社)を占める。次いで6~  
20名が20%。  
※小規模事業者の声が中心



## 主な顧客層

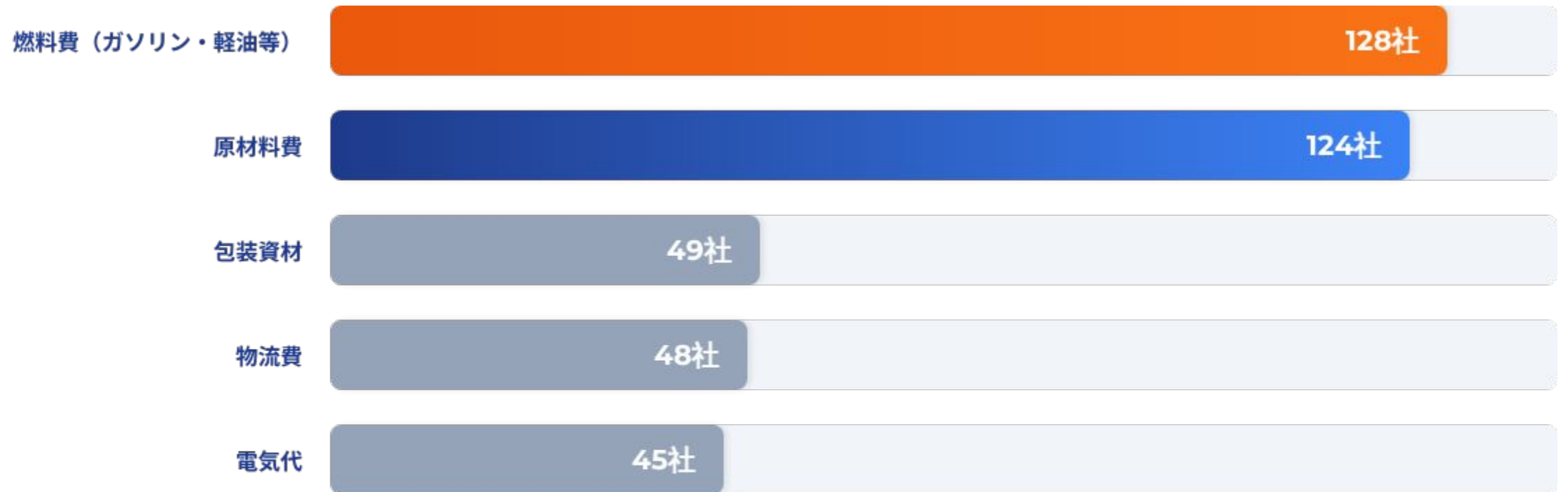
法人(BtoB)向けビジネスを展開す  
る企業が109社(57%)で過半数。  
個人向けは19%、両方展開が  
24%。

# Q. 現在、原油価格高騰の影響を感じていますか



「強く感じる」「やや感じる」を合わせると実に90%に達し、地域事業者の大多数が原油高の余波を直接的に受けていることが明白です。

## Q. 最も影響を受けている項目 (複数回答)



「燃料費」と「原材料費」の高騰が双璧をなしており、あらゆる事業活動の基盤コストが底上げされている極めて厳しい状況です。

# 多角的なコスト増加の実態

## 🛢️ 燃料費へのインパクト

多くの企業が大幅な負担増を強いられています。増加幅として「**20%~50%未満の増加**」と回答した企業が最も多く、全体のボリュームゾーンとなっています。

- 30%~50%未満の増加: 35社
- 20%~30%未満の増加: 43社

## 🚚 波及するインフラ・物流費

燃料費だけでなく、電気・ガス料金や物流コストに関しても、「**10%~30%未満の増加**」を感じている企業が多数を占め、間接的なコストも確実に企業経営を圧迫しています。

※原材料への影響について「調達困難になっている」企業も18%存在し、単なる価格上昇以上のリスクが顕在化しています。

## Q. 商品・サービス価格への転嫁状況

**59社**  
「全く転嫁できていない(0%)」

### 限界に達するコスト吸収努力

コスト高騰が続く中、それを最終価格に転嫁できている企業は極めて少数です。「全く転嫁できていない(0%)」が59社で最多となり、「0%以上20%未満(53社)」と合わせると、多くの企業が自社でコスト増を丸抱えしている事実が浮き彫りになりました。

※「全て転嫁できている(100%)」と回答した企業はわずか9社に留まっています。

# 売上と利益への深刻な影響

業績への影響度合い	売上への影響 (回答社数)	利益への影響 (回答社数)
ほぼ変化なし (±5%以内)	96	58
10%以上30%未満の減少	56	<b>82</b>
30%以上50%未満の減少	21	<b>31</b>
50%以上の減少	6	<b>11</b>

売上は「変化なし」を保てていても、価格転嫁が進まないため利益ベースで見ると大幅な減少（10%～30%未満の減少が最多）に陥っている企業が急増しており、経営体力の低下が懸念されます。

## Q. 今後の懸念事項（半年～1年先） ※複数回答

燃料価格のさらなる高騰

124社

原材料不足

116社

電気・ガス料金上昇

88社

景気悪化

83社

顧客の購買力低下

81社

現在起きている「コスト高」の継続に加え、サプライチェーンの混乱による「モノが入らないリスク（原材料不足）」への強い警戒感が表れています。

# 自衛策の展開と、見え隠れする限界

現在、企業は生き残りをかけて懸命な対策を打っています。

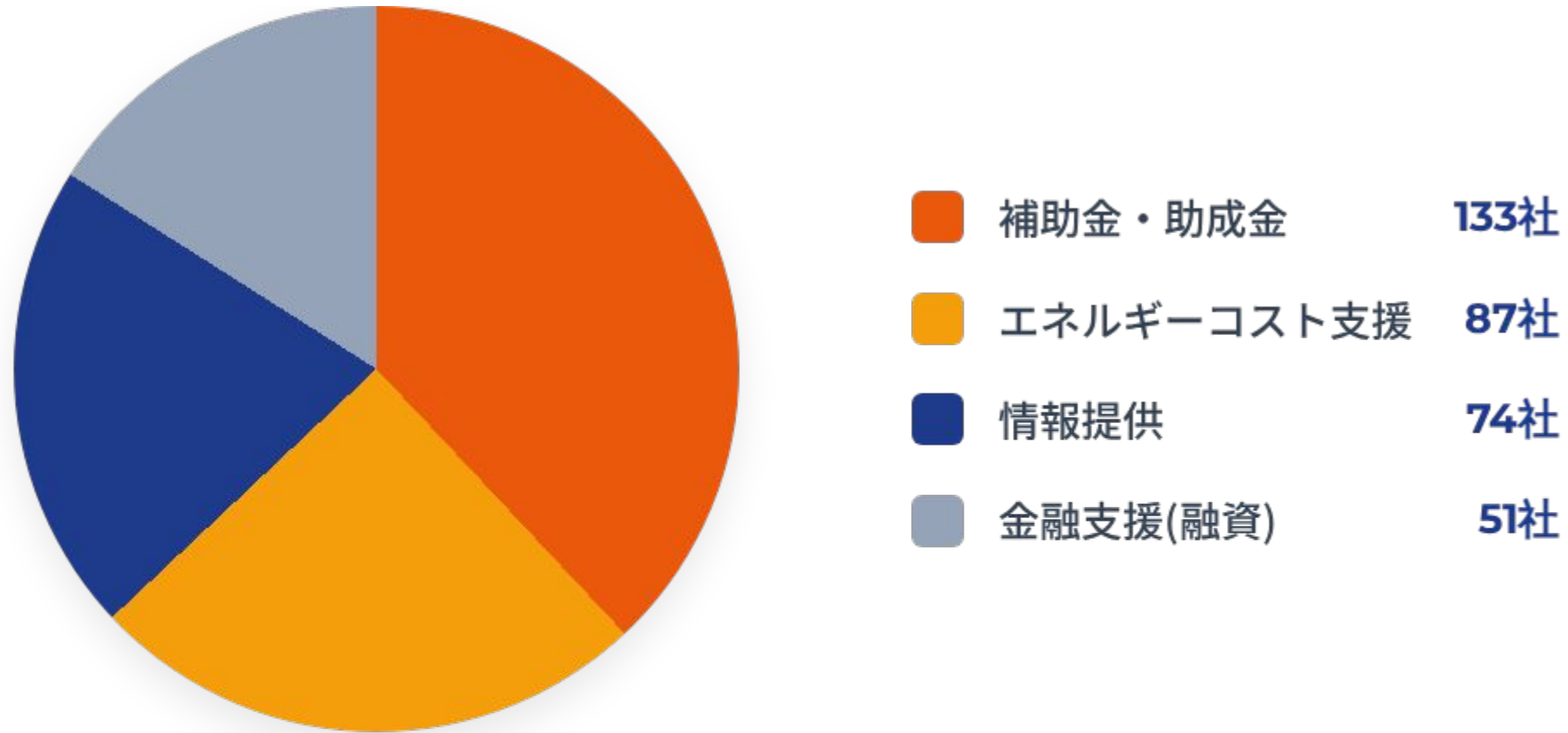
- **現在の対策上位:** 価格転嫁(83)、在庫確保(80)、コスト削減(60)

しかし、今後の対策として「**価格改定(117)**」を検討する声突出しており、もはや内部のコスト削減だけでは吸収不可能なフェーズに突入しています。

さらに、「供給不安（物が入らなくなるリスク）」に対して約**86%**（強く懸念+やや懸念）が警戒しており、一企業単独での対応には明確な限界が見えます。



## Q. 必要と考える支援策 (複数回答)



直面する危機を乗り越えるため、直接的かつ即効性のある「補助金・助成金」による支援が圧倒的に求められています。次いでエネルギー特化の支援へのニーズも高い状態です。

# 現場からの切実な声 (1/2) - サプライチェーンと経営圧迫

## 【供給不安】資材調達の深刻な停滞

- シンナー、防水材料が全く来ないので、本当になんとかして欲しい。
- シンナーが手に入らない 対策の取りようがない
- 医療用手袋と溶剤が手に入りません
- 包装資材の販売をしているが当初は数点だったが今現在出荷規制の品目がかかり増えている。
- 包装資材の高騰並びに入手が困難となりつつあります。包材が入手できないと商品の製造ができず事業縮小もやむを得なくなります。その際の雇用を守るべく施策を希望します。
- 仕入先、特に原油関連の価格上昇、仕入数量の制限が顕著。特に今週から(20日)から仕入先からの通知が増加。
- 原油価格上昇に伴う部品等の供給に影響が出ないか不安がある。価格と数量について。
- 原油不足により一部商品に出荷停止、指定色塗装停止、大幅価格アップが発生。今後ホルムズ海峡封鎖が長引いて原油、ナフサ在庫切れなことを祈る。要望としては、欠品状況などの情報発信と地域の企業同士での助け合いで乗り越えていきたい。
- 原油が問題なのではなく、ナフサや肥料の問題です。現在、中東で破壊されたナフサ製造プラントが、いつ復旧できるのか、1年後なのか2年後なのか。プラントが復旧するまでナフサ由来の物資がなくなります。国やマスコミはごまかすばかりで当てになりません。実際に、中東のナフサ製造プラントがいつ復旧するのか知りたいです。
- ナフサ不足が影響して材料仕入れ困難。国なども助成金を視野に入れないと今後の下請先など含めて倒産危機に直面する。
- 現在は在庫で対応していますが、材料・燃料の供給が滞る・止まれば、融資返済中の企業ですので倒産の恐れすらあります。現在の懸念は、コロナの時よりも強く持っています。コロナの時のような補助金・助成金・無利子融資などこの危機を乗り越えられるような行政の対応を望みます。
- そもそも原油価格高騰はホルムズ海峡不安から来ております。この中東からの原油の輸入の依存度を下げていくきっかけになるよう願います。またホルムズ閉鎖によって輸出にも大きな影響を及ぼしている分野があります。中古自動車輸出です。海峡隣にドバイがありますが、日本からの仕向地No.1です。なので本来輸出でいく中古車が日本国内で滞っております。海外輸出業者は悲鳴をあげています。逆に国内の中古車業者は価格高騰に歯止めが掛かり、やや追い風との見方もあります。
- 材料の安定供給

## 【転嫁困難】価格改定の遅れと構造的課題

- 価格転嫁は結局最終的なお客様への価格が上昇しない限り下請けには回ってこないもので、そこら辺の行政指導などをしていただきたい。
- 樹脂が価格高騰しており、なおかつ物流費も高騰している。中小は価格で顧客を取り込んでいる面もあり、なかなか製品価格を上げずらいのが悩みです。
- 原材料を握る大・中企業ではなくそれを使わざるを得ない小企業を守ってほしい
- 備蓄があるのに便乗値上げやめてほしい。TVが無い無い偏見報道しすぎ。
- 販売先(海外)のマーケットが悪い為受注が出来ていない。
- 本日付けでは大きな影響はなくても、先が見通せないのとはにかく不安。受注が完全ストップする可能性も大いにあり。

## 【コスト増】限界に達する経営圧迫

- 原材料費がいきなり100%UPとなった。
- 建設関連業において、原油価格の高騰および供給不安の影響により、車両の維持管理コストが従来の1.5倍以上に増加しており、経営を圧迫しております。燃料費の高騰は日々の業務に直結するため、収益構造の維持が困難な状況です。つきましては、燃料費に対する補助や価格安定化に向けた施策など、事業継続を支援する具体的な対策を強く要望いたします。
- 車両の燃料費の高騰、営業車のタイヤ他部品代の高騰が著しく影響しています。これらに対する助成金等の。今以上の検討をお願いしたい。
- 供給不安が加速しています。行政、団体のレベルを超える危機になり日本だけでなく世界がハイパーインフレに陥る可能性があるのが不安です
- 私は時折海外出張を行うのですが、燃油サーチャージ・航空券の高騰が非常に厳しくなっております。海外出張を行う法人・個人に対しては、例えばABTCを保有している法人・個人がその域内での出張であれば出張後申請すれば補助金を得られるなどの施策を実施いただけると非常に助かります。ご検討いただければ幸いです。よろしく願いいたします。

# 現場からの切実な声 (2/2) - 行政・国への支援要望

## 📍 【支援要望】行政・国への切実な訴え (1/2)

- コロナ時のような支援を早急に求めます。
- 化石燃料の別の調達先を開拓してほしい。
- 現状、悪い話ばかりで先が見えません。正確な情報を知りたいです。
- 新型コロナのように時限立法で特別融資など早急に対応をお願いしたいです。
- 製造業、建設業の減産、停止などにより、一極化され倒産数が増えて行くと思います。現在の時点でいつ抜け出せるのかが分からない為どのような対策をすれば良いかが正直分からない。なんかしらの見通しとそれまでの補助が欲しい。融資を受けた所でいつ抜けるのかが分からなければ融資の意味もない為。
- 燃料の価格の地域格差をなくしてほしい
- 新規の法人だと、なかなか融資が厳しいので、今後の不安しかない。
- 消費税撤廃
- 借入の安定化、利子補給など
- 行政で対応できるのは補助金や助成金くらいしかない。融資はやらない方がいい。

## 📍 【支援要望】行政・国への切実な訴え (2/2)

- ナフサを原料とした資材への影響が多めで、コロナ同様の国や県の助成が必要
- 会社存続の為即効性のある補助金の対応をしていただきたいです。
- 使用量を抑制するため、ガソリン税を再度増加しつつ、物流への影響を抑制するため、運送業者への補助を行ってはどうでしょう。
- 無駄なばら撒きや焼け石に水程度の中途半端な支援は行わず、必要かつ最低限の支援をしてほしい。
- 助成金と金融支援
- もっと補助金や支援金の援助が必要
- 今後経済活動が停滞した場合、企業努力では補えない場合もあると思うので、コロナ禍の時のように何らかの援助を考えて欲しい。
- すべてにおいて安定を希望します
- 現状の課題解消に向けたスケジュールをこまめに発信していただきたい。
- 的確な情報(今後の見通し等)必要、対応策等においても必要

---

# 業種別クロス集計分析

業種ごとのデータを掛け合わせることで見えてきた、  
業界特有の課題と二極化する影響構造を深掘りします。

# 業種で異なる「影響の温度差」と「コスト圧迫要因」

## 📊 影響度の二極化

全体として影響は大きいものの、業種により明確な差異が認められます。

- **製造業・建設業・運輸業**：ほぼ全ての事業者が影響を「深刻」と実感。
- **サービス業・飲食業**：強い影響を感じつつも、一部で軽微との声も混在。
- **不動産業・貿易業等**：原価上昇の影響を直接受けにくく、限定的な影響に留まる傾向。

## 💰 負担増のメイン要因

コスト増加のトリガーも、事業特性によって大きく分かれています。

- **製造・建設業**：「原材料費」「燃料費」「物流費」のトリプルパンチ。
- **飲食・小売業**：「包装資材」の高騰が顕著な負担に。
- **サービス・飲食業**：「電気・ガス代」等の光熱費上昇が主たる課題。

# 深刻化する「供給不安」

## 事業継続を脅かすモノ不足

製造業や建設業では「調達困難」が多発しています。溶剤や防水材、ナフサなどの原材料不足が指摘されています。

単なるコスト増を超え、生産制約や事業停止に直結する深刻な「事業継続リスク」が顕在化しています。



# 業種別：価格転嫁の実情と求められる支援策

主な対象業種	価格転嫁の現状と構造的課題	行政に強く求める支援ニーズ
製造業 建設業	転嫁は極めて困難。 多重下請構造の壁や、価格競争力維持の観点から製品価格の引上げが進まない。	補助金に加え、海外稼働状況等の「 <b>供給見通しの情報提供</b> 」ニーズが高い。（資金繰りは借入増への慎重論も）
運輸・物流業	燃料費や車両関連コストが経営を直撃しているが、十分な価格転嫁は実現していない。	直接的な「補助金・助成金」および「エネルギーコスト支援」。
サービス業 飲食業	一部転嫁も見られるが、全体としては限定的。「全く転嫁できていない」との声も多い。	電気代等の光熱費上昇に対する「エネルギーコスト支援」。

# 【総括】 浮き彫りになった「二重苦」の構造



## コスト増の直撃 (サービス業・飲食業中心)

電気代やガス代などの光熱費上昇が主たる要因となり、経営の基盤コストが底上げされ、利益水準を大きく圧迫している状態。



## 複合的な二重苦 (製造業・建設業・運輸業)

燃料・原材料価格の高騰（コスト面）に加え、資材の調達困難（供給面）という二つの強大な制約を同時に受けている過酷な環境。



## 高まる事業継続リスク (構造的な限界)

単なる一時的な収益悪化に留まらず、価格転嫁の遅れや供給停止により、事業活動の縮小や存続そのものを揺るがす危機的状況。

# コロナ禍に匹敵、あるいはそれ以上の 複合的な経営危機が迫っています。

地域経済の灯を絶やさないための  
「早急かつ具体的な支援策」が所望されています。